



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月8日

上場会社名 株式会社オーテック
コード番号 1736 URL <https://www.o-tec.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 安野 進

TEL 03-3699-0411

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,801	9.2	55		10		56	
2022年3月期第1四半期	5,286		121		163		85	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 39百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 77百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	10.86	
2022年3月期第1四半期	16.37	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	25,289	17,367	67.1	3,231.53
2022年3月期	26,767	17,863	65.3	3,327.75

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 16,964百万円 2022年3月期 17,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		85.00	85.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	6.3	2,200	14.4	2,300	13.4	1,500	11.1	285.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	5,700,000 株	2022年3月期	5,700,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	450,290 株	2022年3月期	450,211 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	5,249,755 株	2022年3月期1Q	5,249,793 株

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式付与ESOP信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76717口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(2022年3月期1Qは0株、2023年3月期1Qは79,440株)に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数(2022年3月期は79,440株、2023年3月期1Qは79,440株)から控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染者数の減少や政府による各種政策の効果もあり、経済社会活動の正常化に向けた動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響が懸念され、原材料価格の上昇や為替市場の変動等による下振れリスクが高まる等、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、公共投資が底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に持ち直しの動きがみられました。

このような経済環境下でありまして、当社グループは、2023年3月期から2025年3月期にわたる第3次中期経営計画の経営数値目標を達成するため、「経営基盤の充実」「事業基盤の成長」「エンゲージメントの向上」を基本戦略とし、都市再開発プロジェクトや工場の設備投資に関する需要獲得、環境配慮型商品の販売促進に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は48億1百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。また、利益につきましては、営業損失は55百万円（前年同四半期は営業利益1億21百万円）、経常損失は10百万円（前年同四半期は経常利益1億63百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は56百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益85百万円）となりました。

なお、当社グループの環境システム事業における売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が高く、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間の売上高に比べて第4四半期連結会計期間に業績の偏重する季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境システム事業につきましては、新設工事及び既設工事の完成工事高が減少したことから、売上高は25億31百万円（前年同四半期比13.2%減）となり、営業利益は1億91百万円（同35.4%減）となりました。

環境システム事業における完成工事高は24億24百万円（前年同四半期比16.2%減）となり、新設工事が11億61百万円（同18.9%減）、既設工事が7億92百万円（同20.5%減）、保守工事が4億70百万円（同1.6%増）となりました。

また、環境システム事業における受注工事高は54億52百万円（同12.5%増）となり、新設工事が21億88百万円（同26.4%増）、既設工事が16億57百万円（同9.7%増）、保守工事が16億6百万円（同0.0%増）となりました。

管工機材事業につきましては、特機類の売上高は増加したものの、管・継手類の売上高が減少したことから、売上高は22億70百万円（前年同四半期比4.2%減）となり、営業損失は1億13百万円（前年同四半期は営業損失72百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて14億77百万円減少し252億89百万円、負債の部は9億81百万円減少し79億22百万円、純資産の部は4億95百万円減少し173億67百万円となりました。

(資産)

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、原材料及び貯蔵品が1億14百万円、有形固定資産が1億40百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び売掛金の合計額が18億20百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金が増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び買掛金の合計額が7億57百万円、未払法人税等が4億32百万円、賞与引当金が1億54百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部の主な減少要因といたしましては、利益剰余金が5億12百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日に発表した公表数値に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,224,834	6,204,100
受取手形・完成工事未収入金等	4,136,069	3,032,966
電子記録債権	2,948,884	2,776,981
売掛金	2,082,033	1,536,587
有価証券	500,022	500,000
未成工事支出金	196,702	265,215
商品及び製品	755,293	841,363
原材料及び貯蔵品	398,772	513,768
その他	245,237	189,282
貸倒引当金	△6,857	△6,148
流動資産合計	17,480,992	15,854,117
固定資産		
有形固定資産	2,962,050	3,102,723
無形固定資産		
のれん	1,431,208	1,391,453
その他	105,491	101,852
無形固定資産合計	1,536,700	1,493,305
投資その他の資産		
投資有価証券	3,673,669	3,694,566
退職給付に係る資産	455,473	460,496
その他	658,792	685,176
貸倒引当金	△70	△440
投資その他の資産合計	4,787,864	4,839,799
固定資産合計	9,286,615	9,435,828
資産合計	26,767,607	25,289,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,818,967	1,035,174
電子記録債務	1,987,631	2,215,300
買掛金	1,088,422	886,907
短期借入金	965,308	1,467,512
未払法人税等	471,155	38,914
未成工事受入金	154,872	227,176
賞与引当金	355,713	201,434
役員賞与引当金	55,693	12,807
完成工事補償引当金	7,669	8,113
工事損失引当金	1,100	—
製品保証引当金	5,095	5,367
その他	809,470	612,474
流動負債合計	7,721,098	6,711,181
固定負債		
長期借入金	249,410	227,702
繰延税金負債	249,628	277,020
再評価に係る繰延税金負債	68,844	68,844
役員退職慰労引当金	77,725	78,297
株式給付引当金	—	22,298
役員株式給付引当金	6,600	8,727
退職給付に係る負債	99,648	101,157
その他	431,425	427,460
固定負債合計	1,183,281	1,211,507
負債合計	8,904,380	7,922,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	694,300	694,300
利益剰余金	16,236,625	15,724,511
自己株式	△361,726	△361,892
株主資本合計	17,168,599	16,656,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574,145	583,613
土地再評価差額金	△366,456	△366,456
退職給付に係る調整累計額	93,721	91,103
その他の包括利益累計額合計	301,410	308,260
非支配株主持分	393,217	402,676
純資産合計	17,863,227	17,367,255
負債純資産合計	26,767,607	25,289,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,286,257	4,801,687
売上原価	4,196,844	3,834,411
売上総利益	1,089,413	967,276
販売費及び一般管理費	968,229	1,023,185
営業利益又は営業損失(△)	121,183	△55,909
営業外収益		
受取配当金	30,847	37,563
持分法による投資利益	6,535	5,495
その他	12,697	9,430
営業外収益合計	50,079	52,489
営業外費用		
支払利息	5,497	5,206
その他	2,604	1,667
営業外費用合計	8,101	6,874
経常利益又は経常損失(△)	163,162	△10,294
特別利益		
固定資産売却益	1	—
会員権売却益	79	—
特別利益合計	81	—
特別損失		
固定資産除却損	—	3,631
減損損失	1,072	12,500
特別損失合計	1,072	16,131
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	162,171	△26,426
法人税、住民税及び事業税	50,133	27,182
法人税等調整額	18,628	△7,310
法人税等合計	68,761	19,871
四半期純利益又は四半期純損失(△)	93,409	△46,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,469	10,702
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	85,940	△56,999

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	93,409	△46,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,845	11,190
退職給付に係る調整額	△2,335	△2,618
持分法適用会社に対する持分相当額	2,216	△1,723
その他の包括利益合計	△15,965	6,848
四半期包括利益	77,444	△39,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,036	△50,150
非支配株主に係る四半期包括利益	7,407	10,701

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2021年6月29日開催の第73回定時株主総会決議に基づき、2021年8月31日より、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。以下、本項目において同じ。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇のメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度72,726千円、27,600株、当第1四半期連結会計期間72,726千円、27,600株であります。

(株式付与ESOP信託の導入)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議しており、2022年3月8日付で自己株式51,840株について、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76717口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、2024年5月26日に創業90年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を交付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は予め定める株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度118,558千円、51,840株、当第1四半期連結会計期間118,558千円、51,840株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループの業績に与える影響は限定的であります。今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況にあることから、設備投資動向など外部環境の変化に伴う受注高の減少が懸念されており、業績に与える影響については一定期間注視していく必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当連結会計年度に与える影響は限定的と仮定して繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損の判定などの会計上の見積りを行っており、大幅に見直す状況には至っておりません。なお、感染拡大の動向については不確定要素が多いことから、その仮定に変化が生じた場合には、当連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。